

平成26年度

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書  
決 算 報 告 書  
監 査 報 告  
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,716,975,515		
有価証券		2,400,000,000		
たな卸資産		287,274		
前払費用		17,882,377		
未収収益		916,089		
貸付金	9,037,238,162			
貸倒引当金	△ 2,312,761,517	6,724,476,645		
未収金		77,625,007		
未収業務委託費還付額		382,981,101		
流動資産合計			11,321,144,008	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,757,404,264			
減価償却累計額	△ 3,645,161,796	4,112,242,468		
構築物	258,946,959			
減価償却累計額	△ 186,356,828	72,590,131		
機械装置	4,611,730,036			
減価償却累計額	△ 3,576,385,964	1,035,344,072		
車両運搬具	132,897,450			
減価償却累計額	△ 89,864,996	43,032,454		
工具器具備品	3,010,366,206			
減価償却累計額	△ 2,203,473,244	806,892,962		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計		9,619,902,087		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		169,436,272		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		1,068,922		
無形固定資産合計		172,622,794		
3 投資その他の資産				
破産債権等	437,463,839			
貸倒引当金	△ 416,379,489	21,084,350		
敷金・保証金		224,682,698		
投資その他の資産合計		245,767,048		
固定資産合計			10,038,291,929	
資産合計				21,359,435,937

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		1,766,342,355		
1年以内返済予定長期借入金		1,256,680,000		
短期リース債務		26,233,555		
未払金		636,284,445		
預り金		13,703,955		
流動負債合計			3,699,244,310	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	955,257,156			
資産見返補助金	19,328,614			
資産見返寄附金	27,501,116			
資産見返物品受贈額	740,251	1,002,827,137		
長期借入金		7,312,000,000		
長期リース債務		69,893,893		
固定負債合計			8,384,721,030	
負債合計				12,083,965,340
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,593,175,370		
損益外減価償却累計額		△ 7,449,830,786		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 3,856,732,696	
III 繰越欠損金				
前中期目標期間繰越積立金		9,468		
積立金		34,365,137		
当期末処理損失		76,256,594		
(うち当期総損失 76,256,594 )				
繰越欠損金合計			41,881,989	
純資産合計				9,275,470,597
負債 純資産合計				21,359,435,937

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,150,611,760		
減価償却費	262,430,564		
貸倒引当金繰入	46,065,021		
諸謝金	62,879,990		
旅費交通費	102,354,881		
消耗品費	160,723,959		
印刷製本費	146,487,542		
通信運搬費	91,797,586		
賃借料	89,974,443		
業務委託費	891,964,357		
雑給	314,692,572		
修繕費	26,963,265		
療護業務委託費	2,602,120,198		
介護料支給費	3,091,130,190		
その他	12,271,834	10,052,468,162	
一般管理費			
人件費	1,000,332,944		
減価償却費	67,632,042		
旅費交通費	29,073,596		
消耗品費	21,677,032		
印刷製本費	8,877,872		
通信運搬費	20,234,681		
賃借料	627,313,067		
業務委託費	103,679,198		
光熱水料	33,762,054		
雑給	28,018,293		
福利厚生費	4,706,181		
消費税等	56,365,000		
その他	19,749,295	2,021,421,255	
財務費用			
支払利息	4,991,503	4,991,503	
経常費用合計			12,078,880,920
経常収益			
運営費交付金収益		6,183,959,576	
業務収益			
貸付利息収入	16,270,478		
運行管理者等指導講習手数料収入	764,718,989		
適性診断手数料収入	1,641,944,820		
業務雑収入	40,053,560	2,462,987,847	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	295,985,840		
資産見返補助金戻入	2,013,183		
資産見返寄附金戻入	2,724,668	300,723,691	
介護料支給業務補助金収益		3,091,130,190	
寄附金収益		90,000	
借入金償還免除益		1,320,000	
財務収益			
受取利息		2,290,037	
雑益			
その他雑益		16,253,244	
経常収益合計			12,058,754,585
経常損失			20,126,335
臨時損失			
固定資産除却損		5,735,681	
貸倒引当金繰入		94,224,810	
その他の臨時損失		92,338,023	192,298,514
臨時利益			
その他の臨時利益		135,925,280	135,925,280
当期純損失			76,499,569
前中期目標期間繰越積立金取崩額			242,975
当期総損失			76,256,594



## 損失の処理に関する書類

(平成27年8月28日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		76,256,594
当期総損失	76,256,594	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>34,365,137</u>	<u>34,365,137</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>41,891,457</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	10,052,468,162		
一般管理費	2,021,421,255		
財務費用	4,991,503		
臨時損失	192,298,514	12,271,179,434	
(控除)			
貸付利息収入	△ 16,270,478		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 764,718,989		
適性診断手数料収入	△ 1,641,944,820		
業務雑収入	△ 40,053,560		
資産見返寄附金戻入	△ 2,724,668		
寄附金収益	△ 90,000		
財務収益	△ 2,290,037		
雑益	△ 16,253,244		
臨時利益	△ 135,925,280	△ 2,620,271,076	
業務費用合計			9,650,908,358
II 損益外減価償却相当額			638,122,768
III 損益外除売却差額相当額			14,079,710
IV 引当外賞与見積額			9,430,376
V 引当外退職給付増加見積額			△ 239,035,296
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用	37,576,749		
無利子融資取引の機会費用	36,837,360		74,414,109
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 86,930,241
VIII 行政サービス実施コスト			10,060,989,784

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

#### 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

##### (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

221,057,943 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,943,137,182 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

・ 制度全体の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	68,901,989,552 円
年金財政計算上の給付債務の額	81,505,958,000 円
差引額	△ 12,603,968,448 円

・ 制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成26年3月31日現在) 2.1 %

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総損失は601,775円減少しており、当該影響額を除いた当期総損失は76,858,369円であります。

2. 臨時損失における貸倒引当金繰入及びその他の臨時損失並びに臨時利益におけるその他の臨時利益の内容については、以下のとおりであります。

(1) 貸倒引当金繰入

介護料支給業務における返還請求債権の期末残高に係る貸倒引当金の繰入であります。

(2) その他の臨時損失

介護料支給業務における返還請求に伴う国への返還額であります。

(3) その他の臨時利益

介護料支給業務における返還請求額であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,716,975,515 円
資金期末残高	<u>1,716,975,515 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	44,760,168 円
現物寄附の受入による資産等の取得	600,000 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	108 名
期間中における純増加額	△ 87,556,800 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金、有価証券であります。

貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。これらのうち債券は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,716,975,515	1,716,975,515	0
(2) 有価証券			
①満期保有目的の債券	2,400,000,000	2,400,000,000	0
(3) 貸付金	9,354,594,087		
貸倒引当金	△ 2,630,117,442		
	6,724,476,645	6,408,448,161	△ 316,028,484
(4) 長期借入金	( 8,568,680,000 )	( 8,466,717,195 )	( △ 101,962,805 )

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券

満期保有目的の債券である譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

### (3) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放射断層撮影装置(PET)を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。

サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、十分な廃棄例が存在しないこと等から当該廃棄に要する費用が明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

現金及び預金(敷金等の返戻金) 帳簿価額 2,360,800円

2. 不要財産となった理由

将来にわたり業務を確実に実施する上で、必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

現物による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

6. 国庫納付等の額

2,360,800円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成27年3月16日

8. 減資額

該当はありません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,400,000,000	2,400,000,000	0
合 計	2,400,000,000	2,400,000,000	0

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
譲渡性預金	2,400,000,000	-	-
合 計	2,400,000,000	-	-

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	432,206,287	48,644,295	0	480,850,582	187,457,053	28,793,429	0	0	0	293,393,529	
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	2,897,553	250,425	0	0	0	429,345	
	機械装置	236,561,203	0	14,605,128	221,956,075	208,376,511	11,462,500	0	0	0	13,579,564	
	車両運搬具	130,700,403	2,197,047	0	132,897,450	89,864,996	16,412,954	0	0	0	43,032,454	
	工具器具備品	2,343,549,619	114,777,945	121,441,057	2,336,886,507	1,762,815,929	202,004,517	0	0	0	574,070,578	
	計	3,146,344,410	165,619,287	136,046,185	3,175,917,512	2,251,412,042	258,923,825	0	0	0	924,505,470	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,190,193,786	116,640,000	30,280,104	7,276,553,682	3,457,704,743	261,063,259	0	0	0	3,818,848,939	
	構築物	255,620,061	0	0	255,620,061	183,459,275	10,038,691	0	0	0	72,160,786	
	機械装置	4,280,941,985	199,821,600	90,989,624	4,389,773,961	3,368,009,453	332,087,025	0	0	0	1,021,764,508	
	工具器具備品	739,832,027	0	66,352,328	673,479,699	440,657,315	34,933,793	0	0	0	232,822,384	
	計	12,466,587,859	316,461,600	187,622,056	12,595,427,403	7,449,830,786	638,122,768	0	0	0	5,145,596,617	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,622,400,073	165,284,295	30,280,104	7,757,404,264	3,645,161,796	289,856,688	0	0	0	4,112,242,468	
	構築物	258,946,959	0	0	258,946,959	186,356,828	10,289,116	0	0	0	72,590,131	
	機械装置	4,517,503,188	199,821,600	105,594,752	4,611,730,036	3,576,385,964	343,549,525	0	0	0	1,035,344,072	
	車両運搬具	130,700,403	2,197,047	0	132,897,450	89,864,996	16,412,954	0	0	0	43,032,454	
	工具器具備品	3,083,381,646	114,777,945	187,793,385	3,010,366,206	2,203,473,244	236,938,310	0	0	0	806,892,962	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	19,162,732,269	482,080,887	323,668,241	19,321,144,915	9,701,242,828	897,046,593	0	0	0	9,619,902,087	
無形固定資産	ソフトウェア	536,867,007	55,983,960	0	592,850,967	423,414,695	71,075,664	0	0	0	169,436,272	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形固定資産	402,340	915,280	0	1,317,620	248,698	63,117	0	0	0	1,068,922	
	計	539,464,227	56,899,240	0	596,363,467	423,663,393	71,138,781	77,280	0	0	172,622,794	
投資その他の資産	破産債権等	338,045,766	154,755,773	55,337,700	437,463,839	0	0	0	0	0	437,463,839	
	貸倒引当金	△ 338,045,766	△ 107,421,253	△ 29,087,530	△ 416,379,489	0	0	0	0	0	△ 416,379,489	
	敷金・保証金	225,146,396	2,306,471	2,770,169	224,682,698	0	0	0	0	0	224,682,698	
	計	225,146,396	49,640,991	29,020,339	245,767,048	0	0	0	0	0	245,767,048	

(注1) 有形固定資産（償却費損益外）の当期増加額は、岡山療養センターにおけるコンピュータ断層撮影装置(CT)の更新等によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	271,654	816,144	0	893,324	0	194,474	
収入印紙	270,800	929,160	0	1,107,160	0	92,800	
計	542,454	1,745,304	0	2,000,484	0	287,274	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

## 3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		譲渡性預金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—
貸借対照表 計上額合計				2,400,000,000		

## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	9,850,000,000	0	1,281,320,000	8,568,680,000	0	平成28年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	9,907,135,463	△ 552,541,376	9,354,594,087	2,613,139,951	16,977,491	2,630,117,442	(注1)
一 般 債 権	4,400,558,560	△ 531,534,454	3,869,024,106	8,801,117	△ 1,063,069	7,738,048	
貸 倒 懸 念 債 権	5,173,329,891	△ 5,115,835	5,168,214,056	2,271,091,822	33,931,647	2,305,023,469	
破 産 債 権 等	333,247,012	△ 15,891,087	317,355,925	333,247,012	△ 15,891,087	317,355,925	
長 期 未 収 金	4,798,754	115,309,160	120,107,914	4,798,754	94,224,810	99,023,564	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	0	115,309,160	115,309,160	0	94,224,810	94,224,810	
破 産 債 権 等	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	
計	9,911,934,217	△ 437,232,216	9,474,702,001	2,617,938,705	111,202,301	2,729,141,006	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額111,202,301円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 29,087,530円
・貸倒引当金繰入(損益計算書・経常費用)	46,065,021円
・貸倒引当金繰入(損益計算書・臨時損失)	94,224,810円
当期増減額	111,202,301円

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,705,267,712	316,461,600	0	6,021,729,312	(注1)
	運営費交付金	10,383,758	0	2,360,800	8,022,958	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 2,248,954,844	△ 187,622,056	0	△ 2,436,576,900	(注3)
	計	3,466,696,626	128,839,544	2,360,800	3,593,175,370	
	損益外減価償却累計額	△ 6,985,250,364	△ 638,122,768	△ 173,542,346	△ 7,449,830,786	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 3,518,631,018	△ 509,283,224	△ 171,181,546	△ 3,856,732,696	

(注1) 岡山療護センターにおけるコンピュータ断層撮影装置(CT)の更新等による特定償却資産の取得

(注2) 当期減少額は、不要財産に係る国庫納付額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	252,443	0	242,975	9,468	(注1)
通則法44条1項積立金	38,599,738	0	4,234,601	34,365,137	(注2)
計	38,852,181	0	4,477,576	34,374,605	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 当期減少額は、前期損失処理による積立金取崩額です。

## 8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用	242,975	費用の発生
	計	242,975	

## 9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	608,101,707	-	118,861	0	0	118,861	607,982,846
平成25年度	626,537,583	-	17,643,522	0	0	17,643,522	608,894,061
平成26年度	-	6,892,911,000	6,166,197,193	177,248,359	0	6,343,445,552	549,465,448
計	1,234,639,290	6,892,911,000	6,183,959,576	177,248,359	0	6,361,207,935	1,766,342,355

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	118,861
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	118,861
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	118,861	

②平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	17,643,522	損益計算書に計上した費用の額:17,643,522 前払費用:17,101,068(事務所借料16,745,460、自賠責保険料355,608) たな卸資産の費用計上額:542,454(郵便切手271,654、収入印紙270,800)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	17,643,522	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		17,643,522	

③平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	6,166,197,193	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:12,032,815,899 (貸倒引当金繰入46,065,021及び臨時損失192,298,514は運営費交付金収益の計算外) (役員人件費:3,150,944,704、減価償却費:330,062,606、諸謝金:69,648,990、旅費交通費:131,428,477、 消耗品費:182,400,991、印刷製本費:155,365,414、通信運搬費:112,032,267、賃借料:717,287,510、 業務委託費:995,643,555、光熱水料:33,762,054、雑給:342,710,865、修繕費:26,963,265、 療養業務委託費:2,602,120,198、介護料支給費:3,091,130,190、福利厚生費:4,706,181、消費税等:56,365,000、 支払利息:4,991,503、その他:25,252,129) イ) アのうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額:242,975 (前払費用(自賠責保険料):242,975) ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,463,006,923 (運行管理者等指導講習手数料収入:764,718,989、適性診断手数料収入:1,641,944,820、業務雑収入:40,053,560、 有価証券利息:23,013、受取利息:13,297、その他雑益:16,253,244) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 12,032,815,899 - 減価償却費 330,062,606 - 介護料支給業務補助金収益 3,091,130,190 - 寄附金収益 90,000 - 支払利息 4,991,503 + 支払リース料 40,667,874 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額 242,975 - 収益計上額 2,463,006,923 = 過年度分運営費交付金収益 17,762,383 = 6,166,197,193 ④資産見返運営費交付金:177,248,359 (療養センター建物:48,644,295、療養センター機器:52,551,909、業務用器具備品:16,955,868、業務用車両:2,197,047、 業務用ソフトウェア等:56,899,240) ⑤資本剰余金:0
	資産見返運営 費交付金	177,248,359	
	資本剰余金	0	
	計	6,343,445,552	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		6,343,445,552	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	607,982,846 ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち23,194,000については、新たな委託病床を設置するため、翌年度以降において収益化する予定である。 ○ また、自己収入の増加に伴い発生した370,179,000については、平成27年度において収益化する予定である。
	計	607,982,846
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	608,894,061 ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち27,500,000については、新たな委託病床を設置するため、翌年度以降において収益化する予定である。 ○ また、自己収入の増加に伴い発生した210,000,000については、平成27年度において収益化する予定である。
	計	608,894,061
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	549,465,448 ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち33,000,000については、新たな委託病床を設置するため、翌年度以降において収益化する予定である。
	計	549,465,448

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
岡山療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)更新	156,600,000	0	156,600,000	0	
岡山療護センター X線画像診断装置更新	43,221,600	0	43,221,600	0	
中部療護センター 脳磁図計(MEG)棟建設	116,640,000	0	116,640,000	0	
計	316,461,600	0	316,461,600	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,091,130,190	0	0	0	0	3,091,130,190	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	81,360	6	3,568	1
職 員	2,415,993	340	249,666	15
計	2,497,354	346	253,234	16

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程及び独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬臨時特例規程、退職手当は独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程及び独立行政法人自動車事故対策機構職員給与臨時特例規程、退職手当は独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(400,358千円)及び福利厚生費(4,706千円)を除いております。

## 12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
事業費用	473,533,888	3,239,711,883	7,060,544,220	3,160,644,358	3,899,899,862	10,773,789,991	1,305,090,929	12,078,880,920
内 訳								
業務費	437,159,335	3,228,460,181	6,381,679,226	2,552,142,459	3,829,536,767	10,047,298,742	5,169,420	10,052,468,162
人件費	117,611,581	33,603,309	1,999,396,870	1,772,574,536	226,822,334	2,150,611,760	0	2,150,611,760
減価償却費	10,832,180	130,458,723	121,028,579	119,649,112	1,379,467	262,319,482	111,082	262,430,564
業務委託費	44,929,529	424,728,245	420,607,964	128,301,831	292,306,133	890,265,738	1,698,619	891,964,357
介護料支給費	0	0	3,091,130,190	0	3,091,130,190	3,091,130,190	0	3,091,130,190
療護業務委託費	0	2,602,120,198	0	0	0	2,602,120,198	0	2,602,120,198
その他	263,786,045	37,549,706	749,515,623	531,616,980	217,898,643	1,050,851,374	3,359,719	1,054,211,093
一般管理費	36,374,553	10,392,723	674,732,470	604,369,375	70,363,095	721,499,746	1,299,921,509	2,021,421,255
財務費用	0	858,979	4,132,524	4,132,524	0	4,991,503	0	4,991,503
事業収益	447,350,558	3,243,943,999	7,062,527,899	3,162,584,882	3,899,943,017	10,753,822,456	1,304,932,129	12,058,754,585
内 訳								
事業収入	16,270,478	0	2,446,717,369	2,437,507,209	9,210,160	2,462,987,847	0	2,462,987,847
貸付業務収入	16,270,478	0	0	0	0	16,270,478	0	16,270,478
指導講習業務収入	0	0	795,562,389	795,562,389	0	795,562,389	0	795,562,389
適性診断業務収入	0	0	1,641,944,820	1,641,944,820	0	1,641,944,820	0	1,641,944,820
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	9,210,160	0	9,210,160	9,210,160	0	9,210,160
運営費交付金	416,636,687	3,110,974,805	1,435,532,808	637,352,763	798,180,045	4,963,144,300	1,220,815,276	6,183,959,576
国庫補助金	0	0	3,091,130,190	0	3,091,130,190	3,091,130,190	0	3,091,130,190
その他	14,443,393	132,969,194	89,147,532	87,724,910	1,422,622	236,560,119	84,116,853	320,676,972
事業損益	△ 26,183,330	4,232,116	1,983,679	1,940,524	43,155	△ 19,967,535	△ 158,800	△ 20,126,335
総資産	8,620,566,664	9,803,276,012	359,593,460	311,105,491	48,487,969	18,783,436,136	2,575,999,801	21,359,435,937
内 訳								
流動資産	8,578,520,334	521,215,517	76,179,717	76,179,717	0	9,175,915,568	2,145,228,440	11,321,144,008
現金及び預金	51,580,113	138,227,399	0	0	0	189,807,512	1,527,168,003	1,716,975,515
有価証券	1,800,000,000	0	0	0	0	1,800,000,000	600,000,000	2,400,000,000
貸付金	9,037,238,162	0	0	0	0	9,037,238,162	0	9,037,238,162
貸倒引当金	△ 2,312,761,517	0	0	0	0	△ 2,312,761,517	0	△ 2,312,761,517
未収業務委託費還付額	0	382,981,101	0	0	0	382,981,101	0	382,981,101
未収金	1,570,500	0	75,891,985	75,891,985	0	77,462,485	162,522	77,625,007
その他	893,076	7,017	287,732	287,732	0	1,187,825	17,897,915	19,085,740
固定資産	42,046,330	9,282,060,495	283,413,743	234,925,774	48,487,969	9,607,520,568	430,771,361	10,038,291,929
建物	0	4,100,608,862	0	0	0	4,100,608,862	11,633,606	4,112,242,468
構築物	0	72,590,131	0	0	0	72,590,131	0	72,590,131
機械装置	0	1,028,215,658	7,093,729	7,093,729	0	1,035,309,387	34,685	1,035,344,072
車両運搬具	0	591,791	1,550,728	615,855	934,873	2,142,519	40,889,935	43,032,454
工具器具備品	8,816,853	529,953,053	145,260,417	140,791,272	4,469,145	684,030,323	122,862,639	806,892,962
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	33,229,477	0	108,247,995	86,248,394	21,999,601	141,477,472	27,958,800	169,436,272
その他	0	301,000	21,260,874	176,524	21,084,350	21,561,874	227,391,696	248,953,570

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第25条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,305,090,929円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,304,932,129円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、2,575,999,801円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額242,975円は、法人共通に計上されています。

7. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	0	655,483	△ 10,413,640
療護業務	638,032,273	14,079,710	105,863	△ 2,924,281
一般業務	0	0	6,380,273	△ 174,045,776
指導講習及び適性診断業務	0	0	5,665,697	△ 154,306,878
その他の業務	0	0	714,576	△ 19,738,898
法人共通	90,495	0	2,288,758	△ 51,651,599
計	638,122,768	14,079,710	9,430,377	△ 239,035,296